

活動報告

◆診療部

診療部長 町田健治

【1.体制】

診療体制は、院長交代をはじめ、常勤医も新院長を含め4人増員となった。4月から呼吸器外科吉岡院長と放射線科門田医師が、非常勤を経て10月から糖尿病内科岸川医師および脳神経外科濱崎医師が常勤医となり、かつ庄野前院長は名誉院長として、また藤本前副院長も診療顧問として診療にあたっていただいた。前年度は常勤医9名であったが、2024年度一挙に13名となり、診療の幅の広がりをみせた。外来や日当直には済生会熊本病院、熊本大学病院などから引き続き応援をいただいた。

【2.取組内容と実績】

2023年5月にCOVID-19は「5類感染症」となったが、2024年度も8月や翌年1月にも全国的な流行を認めており常に感染のリスクを考慮しての対応を続けた。対策として発熱者外来、COVID-19感染患者の対応は院内感染防止を主眼として継続した。

外来体制は、循環器内科・呼吸器内科・消化器内科・外科・泌尿器科・脳神経外科・整形外科・心臓血管外科・腎臓内科・内科外来の従来の診療科に加え、新たに、呼吸器外科、総合診療科、放射線科が新設となり、特殊外来として従来の乳腺外来・大腸肛門外来・糖尿病外来・肝臓外来・禁煙外来・ペースメーカー外来に加え、弁膜症外来、不整脈外来、もの忘れ外来・腹膜透析外来・骨粗鬆症外来が新設された。新患者数3,075名、年間の総受診者数は29,057名であった。紹介患者は1,621名だった。

外来化学療法室は、手術後の治療成績向上や、延命／緩和を目的として、生活の質を落とすことなく安全で最大限の効果を得られるように各スタッフの協力の下に行っている。

済生会熊本病院と連携して、同病院で手術予定の術前患者を当院にて検査を行い、さらにDXを介して遠隔診療を行い患者負担の軽減、診療の効率化を進める体制は堅持できている。

救急外来では、年間の受診者は3,884名で、救急車搬入では819名を受け入れた。ともに前年度よりも増加した。断らない救急医療をモットーに全職員で取り組んだ成果であろう。救急に関わる地域の医療資源は乏しいことを鑑み、救急ストップ時間を最小限に抑えることにも、救急外来のサポート医師を置くことなどで、努めた。

年間の在院患者延べ数は33,757名で、病棟別在院患者延べ数は、一般病棟8,055名、地域包括ケア病棟 13,536名、回復期病棟12,166名だった。100床での運用を前年度より前年度11月から108床に稼働病床を増やし、かつ2024年7月から112床としていたが、それでも、2024年

度は入院患者増をスローガンに他職種協働もあって、総病床利用率は前年度71.7%であったのが77.1%と上昇している。特に第4四半期においては病床利用率の平均は87.9%と9割近くであった。

済生会の基本方針としての生活困窮者への生活全般への支援をMSWが中心となり取り組んでいる。前年度無料低額診療事業は11.01%と、済生会が必達目標とする10%を初めて超えることができたが、2024年度も11.34%と目標を2年連続達成した。

地域医療研修のため当院では研修医を迎え入れている。2024年度は済生会熊本病院6名と済生会横浜南部病院から4名の計10名が1ヵ月の研修を行った。急性期病院では経験することができない地域での医療の実態をみるほぼ初めての経験となっている。COVID-19の流行で湯島診療所での離島研修を中止していたが、前年度から湯島診療所の空田先生のご協力で再開することができ、研修医にとっては貴重な研修機会となっている。人口が高齢化していく中で、地域医療が抱えている問題点に対しどのように対処していかなければならないか、これからの医療を担っていく研修医に考える機会を提供する研修である。

【3.今後の課題】

当院は、急性期治療を終えてリハビリテーションを行い在宅復帰するための中間施設としての役割も担っている。退院後も継続的に支援を行うために訪問リハビリテーションと通所リハビリテーション「コンパス」を備えているが、前年度さらに「訪問看護ステーションみすみ」が併設された。2024年度は訪問診療と併せこれまで以上の在宅療養の充実を図ることができた。しかし、当院医療圏の人口の高齢化は加速し続け、医療・介護を必要とする人々が多数いるという現状の中、当院は居宅介護支援事業所も併設しており、介護サービス提供者との連携も深めていくことが今後益々重要になってくるものと思われる。また、急性期病院からの後方支援としての当院の役割もあり、早めに転院受入ができるための更なる体制の整備も必要である。

また、COVID-19の流行のような新興感染症が流行した時、当院の医療機関としての機能が低下しないようにする対策・準備を続ける必要があると考える。

外来においては、COVID-19の流行期は近隣の医療機関からの紹介が減少していたが、2024年度は紹介数が回復してきている。その動向にも引き続き注視していく。